

2003 年度 委員会活動成果報告

(2004 年 3 月 26 日作成)

委員会名	技術技能教育小委員会	主 査 名：秋山恒夫
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築教育委員会	委員長名：西谷 章
設 置 期 間	2003 年 4 月 ~ 2007 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画	<p>教育界・産業界・社会への幅広い「ものづくり教育」の普及にむけ、「ものづくり人材」の育成法及び実践的な「教育ノウハウ」の開拓等を調査研究する。</p> <p>(1) 初年度：各界の「人材育成」と「ものづくり教育」の実態と課題の把握</p> <p>(2) 2 年度：下記の 3 分野課題等に関する調査研究 (各WG 編成)</p> <p style="padding-left: 2em;">建築界のものづくり人材の「育成システム」</p> <p style="padding-left: 2em;">実践的なものづくり教育の「ノウハウ開拓」</p> <p style="padding-left: 2em;">学校・社会への「ものづくり教育の普及法」</p> <p>(3) 3 年度：上記に関する具体的・発展的な調査研究</p> <p>(4) 4 年度：研究成果の総まとめ (最終報告書、シンポ、社会提言等)</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>(教育界・産業界から半々に構成 計 14 名)</p> <p>秋山恒夫 (能力開発総合大) 堀内仁之 (都立田無工高) ・内藤康男 (兵庫県立神崎工高)</p> <p>・土井康生 (岐阜高専) ・池寄助成 (富山国際職藝学院) 深井和宏 (ものつくり大)</p> <p>小林謙二 (関東学院大) 井山哲雄 (鹿島建設) ・戸倉千武 (戸倉建設)</p> <p>・姫木昌弘 (計教育訓練センター) ・菅澤光裕 (旭化成ホームズ) ・中野栄吉 (中野工務店)</p> <p>・中村光彦 (全日本建築士会) ・西山英勝 (日刊建設通信新聞社) (主査、幹事)</p>	
設置 WG	なし (次年度から予定)	
2003 年度予算	100,000 円	

項 目	自己評価
委員会活動状況 (開催日・参加人数)	ほぼ毎月 1 回、計 10 回開催 (5/26 : 7 名、 6/25 : 8 名、 7/30 : 7 名、 8/25 : 7 名、 10/6 : 8 名、 11/6 : 4 名、 12/11 : 5 名、 1/24 : 7 名、 2/6 : 6 名、 3/10 : 6 名)
得られた成果	<p>(成果の具体的内容、成果の学術的・技術的・社会的価値、ホームページ等での公開の有無)</p> <p>(1) 建築業界の「人材育成」と「ものづくり教育」のあり方に関する総体的討議、各界の実態と課題の把握 (各委員によるレクチャー中心)</p> <p style="padding-left: 2em;">産業界側の動向 (ゼネコン、サブコン、住宅業、工務店、訓練校等)</p> <p style="padding-left: 2em;">教育界側の動向 (大学、高専、工高、能力開発施設等)</p> <p style="padding-left: 2em;">行政、社会、海外の動向 (各報告書、欧米の技能者育成システム等)</p> <p>(2) 初年度活動まとめ・中間報告書の作成</p> <p style="padding-left: 2em;">『産業界・教育界・社会における ものづくり教育 の現状と課題』</p> <p style="padding-left: 2em;">(委員全員で分担執筆、A4 版、約 120 頁、2004/5 完成予定)</p> <p>(3) 『建築雑誌』トピックス掲載による小委活動 PR (2004/7 月号掲載予定)</p> <p>(4) 文献データベースの整備、ホームページの開設準備</p> <p>(5) 次年度計画の立案</p> <p style="padding-left: 2em;">シンポジウムの企画 (2004 年秋実施予定)</p> <p style="padding-left: 2em;">「実践的な ものづくり教育 の普及をめざして—教育界と産業界における新たな教育ノウハウの試行事例の紹介」(仮)</p> <p style="padding-left: 2em;">次年度活動方法、各WG 編成法</p> <p>委員会HPアドレス：開設準備中 (2004 年度より立ち上げ予定)</p>
目標の達成度	<p>(当初の活動計画と得られた成果との関係)</p> <p>ほぼ予定通りの成果を得たが、予算僅少 (地方委員の出席困難) や委員多忙により十分な議論が不足がちであり、次年度からはWG 編成等により拡充予定。</p>
その他評価すべき事項	今年度から改組・新設。当学会で、「技術技能教育」の課題に正面から取り組むのは歴史的に初めてであり、深刻化する現場系人材の育成法、伝統技能の継承法、実践的なものづくり教育法、社会への普及法等について、学会として中立的・総合的立場から、着実な研究成果と幅広い社会還元をめざしている。